



TOPIC
1

令和4年度新体制が始まりました

令和4年4月岐阜大学では、吉田和弘学長のもと、新体制が始まりました。教育推進・学生支援機構も新たなメンバーで、学生ファーストの教育環境構築に向けて日々業務をおこなっています。教育推進・学生支援機構長には山田敏弘副学長（教育・学生支援担当）、基盤教育センター長には額額守教授が就任しました。そこで、吉田学長、山田機構長、額額基盤教育センター長に、学生のみなさんに期待することを寄稿いただきました。

基盤教育センターの取り組みと学生への期待

基盤教育センターは、全学共通教育として幅広い教養を身に付けてもらうため、とても興味深い様々な授業を開講しています。岐阜大学では「アカデミック・セントラル（東海国立大学機構全体の教育基盤の整備を行う組織）を中心とした教育体制と環境の確立」をテーマのひとつに掲げ、「国際通用性のある質の高い教育の実践」というビジョン達成に向けて鋭意努力しております。特に基盤教育センターが展開する全学共通教育では、リベラルアーツや数理・データサイエンスなどを幅広く学べる環境の整備が進み、文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成が可能となりました。学生たちにはこのような充実した全学共通教育を十二分に活用し、自身の掲げた夢の実現を目指してコロナ新時代を切り開いていくことを期待します。

最後に、モノで溢れる豊かな時代において必要なものは「心」です。学生および教職員が真の能力を発揮できる環境と体制が構築された世界最高の知の拠点「岐阜大学」で、基盤教育センターが展開する全学共通教育を通じて、知識・技能だけでなく「仁徳」を身に付けた学生の育成を目指します。



吉田 和弘
岐阜大学長

全学共通教育で基盤的能力を身につけよう

この数年で大学教育を取り巻く環境は大きく変化しました。

まずは、コロナ禍。コロナ禍も3年目になりわかったこと。それは、対面で友達とともにキャンパス内で学べる、あたりまえの学習環境のありがたさでした。事実、コロナ禍が始まって半年後に原則対面授業に戻した岐阜大学の教育、特に全学共通教育は、新たなネットワークを構築する必要のあった新入生をはじめとして、おおむね好評との評価を得ました。

全学共通教育については、令和4年度から大きな変革もしました。岐阜学と日本語表現を必修化し、まずは岐阜という地に軸足を置き自らの強みを正確かつ豊かな母語を用いて表現できる個性ある人材を育てたいという岐阜大学の基盤教育の意図を明確にしました。ICT時代に対応した動きとしては、数理・データサイエンス・AI科目が一部学部で始まったのみならず、自動翻訳の世界を見据えて語学学習のあり方も刷新しました。

そして、来年度からは学生ステータスシステム（SS）が始まります。学習の結果として与えられた成績評価に加えて、部活動やボランティアの経験などの自発的活動も就職時に提示できるディプロマ・サブメントとして活用が期待されます。キャリア科目「先輩社会人に学ぶ」の新設も、将来の夢へ向かう皆さんを応援するため。岐阜大学は大学時代が、その先にある豊かな人生によりよくつながるための仕組みづくりに努めています。

そしてこの学生SSの基礎となるのが、全学共通教育で重視している「進・伝・考」9項目からなる基盤的能力です。人文科学・社会科学・自然科学に関する知識を基盤として思考力・判断力・表現力を培いつつ、健康な身体作りをしながら、大学生活、そして就職後にも役立つ基盤的能力を涵養していくこと、それが令和4年度的全学共通教育の使命と考えています。

さあ、ともに未来へ進みましょう！



山田 敏弘
教育推進・学生支援機構長

全学共通教育の授業で新しい自分を発見してみよう！

基盤教育センターでは、主に1、2年生の学生向けに幅広い教養教育を身に付けるため様々な授業を開講しています。さらに、3、4年生になってからの受講を考えてみてください。通常、受講するには卒業後は高額な受講料が必要ですが、それは不要です。

また、多くの経験をして高学年になり改めて全共の講義を受講してみるととても新鮮で学問の楽しさがより理解できるようになっているはず。「高年次教養セミナー」では本学の教授陣による様々な学問分野を文系理系のどちらの学生にもわかるよう講義してもらっています。まさに幅広い視野を広げることができる興味深い授業です。それ以外でも幅広い分野の授業を受講する権利が皆さんにはあります。その権利を使わなければもったいない。自身と異なる分野の学問の視線で自分の専門分野を見てみると新たな発見があります。ノーベル賞学者が他分野の学者との交流で思いもよらない発想が生まれ大発見につながったという話もあります。どの学年の学生も、全共の授業を活用すると新たな発見がきっとあるはずですよ。

さあ、皆さんチャレンジしてみましょ。



額守
基盤教育センター長

TOPIC 2

国立大学教養教育実施組織会議に参加しました

令和4年5月19日(木)～20日(金)の2日間にわたり、「令和4年度(第58回)国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」が山形県にて開催されました。この会議では、全国の国立大学で教養教育を担当する教職員が集まり、各議題についてそれぞれの大学の現状を報告し、意見交換や情報交換をおこなっています。本学からも教職員が、3つの分科会と事務協議会に出席しました。学生のみなさんにも全国の国立大学における教養教育への取り組みや動向を知ってもらうために、各分科会に出席された教職員の方々から報告をします。

第1分科会：教養科目に適したオンライン授業の導入方法について

新型コロナウイルス感染症の流行もあり、多くの教育機関でオンライン授業が導入されましたが、令和4年はポストコロナ期に入り、従来の対面授業が増加してきています。オンライン授業は他大学との相互講義の実施や補完、海外の大学の講義を受講できるなど、メリットも大きく、第1分科会では、「対面授業をライブ配信するハイフレックス型」「授業回ごとに対面受講グループとオンライン受講グループに分けて行う分散型」「授業目的に応じて対面・オンライン・オンデマンドを組み合わせたブレンド型」の3通りの型について情報共有をしました。ハイフレックス型は、機器設定等の教員負担が大きく、分散型やブレンド型では「対面時は個別指導、オンラインでは自習」という使い方をする大学もありました。

本学の「日本語表現Ⅰ」や「数理・データサイエンス・AI」科目のように全15回(もしくは全7～8回)フルオンデマンド授業は、評価方法も含め非常に画期的な実践であると考えられます。(清島 絵利子)

第2分科会：数理・データサイエンス・AI教育や実験科目の取組みについて

「学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成すること」を目的とする体系的な教育を行う大学等を文部科学大臣が認定する制度に関して、4大学の事例発表が行われ、先端的な取り組みや現状での課題などを共有するとともにこれらについてとても活発に議論がなされました。例えば、滋賀大学ではデータサイエンス学部が設置されているなど各大学の取り組みへの濃淡が確認され刺激的な内容が多く、議論は白熱したものでした。本学でも令和4年度からこの講義を開講しており令和6年度以降はさらに全学の学生が受講できるよう準備を進め、最終的にはすべての学生が受講できるようにします。この分科会で他大学の先端的な取り組みや課題を共有することができ本学のあるべき方向性の整備に大変役立つ機会となりました。

(額守)

第4分科会：教養・共通教育のカリキュラム・ポリシーについて

第4分科会のテーマは、鹿児島大学から提案された「教養・共通教育のカリキュラム・ポリシーについて」であった。

学部や学科がその教育課程ごとに独自のカリキュラム・ポリシーを策定するのは自然であるが、では教養教育の課程も同様に、その課程を一つの学部や学科相当と見做してカリキュラム・ポリシーを持つべきか否かという問いである。

今大会に参加した大学52校のうち、教養教育の課程として独自にカリキュラム・ポリシーを作っていると答えた大学は23校、作っていないと回答した大学も23校、検討中とした大学が6校であった。岐阜大学は作っていないと答えたうちの1校である。

当日の議論では、教養教育と専門教育とを併せて学士課程教育であるから、教養教育だけでポリシーを別途定めるのは不自然であるという声があった。東京大学や北海道大学のように、学部や学科の配属を決めることなくまずは入学させ、その後、学年が上がる際に振り分けるタイプの大学であるならば、教養教育の課程がより独立した学部のような位置づけになるためポリシーを持つのもやぶさかでないが、そうでない通常の大学が独自にカリキュラム・ポリシーを作ると、学部のポリシーとの整合性を問われることになるため要注意であるとの意見も出された。(廣内 大輔)

事務協議会について

事務協議会では、2つの議題について3大学から報告がありましたが、ここでは特にメディア授業の60単位制限についてご報告します。コロナ禍において、各大学では授業形態の多様化が進みましたが、大学設置基準では、多様なメディアを高度に利用した遠隔授業は卒業要件のうち60単位を超えないことの制限があります。

今回、この制限に対する先進的な大学からは、具体的に授業形態をわかりやすく定義し、教務システムによって遠隔授業の単位数を管理する方法が紹介されました。これらの報告を参考に、本学においても、今後教務システムの改修などを進める予定です。もちろん、学生さん自身が受講状況を確認できるよう進めていきます。今回、初めて山形を訪れましたが、願わくは、次はルビーのように輝くサクランボの季節に訪れたいです。(有川 美香)

TOPIC 3

消費者教育のFD・SDを開催しました

令和4年7月20日(水)に、令和4年度基盤教育センター第1回FD・SD「今、教えなければ間に合わない! ~成人年齢引き下げで学生がターゲットに~」を開催した。昼休みの1時間を有効活用してオンラインで実施した。参加者数は388人であった。

このFD・SDの趣旨は、民法改正により成人年齢が18歳に引き下げられたことで大学1~2年生までもが契約の当事者になりうることに伴い、学生生活で無用なトラブルに巻き込まれることのないよう啓発することにあった。

講師は、本学の大藪千穂副学長と岐阜県弁護士会会長の御子柴慎弁護士の2名。まずは前半、大藪副学長が「なぜ消費者教育が必要か~被害者のはずが加害者になりうる学生~」と題して講演し、後半は御子柴弁護士が「法律で学生を守れるか?」というタイトルで話題を継いだ。

大藪副学長の話では、今回のFD・SD開催に至った背景には、成人年齢の引き下げにより従来の未成年者取消権が行使できなくなったことや、消費者教育の推進に関する法律によって、大学にこの種の啓発活動が求められている旨が紹介された。続く御子柴弁護士の話では、社会には契約自由の大原則があり、加えて、事業者と消費者とでは圧倒的な知識の格差があるため、各種法律をもってしてもトラブルを完全に防止できるわけではないこと。それゆえ一人ひとりの自覚と自衛が重要であることが伝えられた。

さて、当日参加した者としての感想を述べる。講演の中で、若者がトラブルに巻き込まれる事例として投資や副業に関するものが紹介されていたが、その話を聞いて、消費者トラブル云々よりも先に、なぜ学生などの若者がそうまでしてお金を工面しなければいけないのかということを感じた。単に遊興費が欲しいだけでなく、根底には、若年層の貧困が隠されているかもしれないとも感じた。

いずれにせよ、過去最多の参加者数を得、学生にもたくさん聞いて頂けたことは幸いであった。(廣内 大輔)

令和4年度 岐阜大学教育推進・学生支援機構基盤教育センター 第1回FD・SD

今、教えなければ間に合わない!

成年年齢引き下げで学生がターゲットに

4月1日から法的に「未成年者取消権」が使えなくなり、大学生が専業商法のターゲットになっています。しかも被害者になるだけでなく、加害者になる可能性もあります。今、なぜ消費者教育が必要なのか、その現状や法律で学生を守れるかなどについて、大藪副学長(日本消費者教育学会副会長)と、消費者教育に詳しい御子柴弁護士が講演し、対談します。

講師	大藪 千穂 × 御子柴 慎
日時	7月20日(水) 12:05~12:55
12:05	開会挨拶 (副学長) 杉山 誠
12:08-12:23	「なぜ消費者教育が必要か ~被害者のはずが加害者になりうる学生~」 (副学長) 大藪 千穂
12:23-12:33	「法律で学生を守れるか?」 (岐阜県弁護士会会長) 御子柴 慎
12:33-12:48	対 談 大藪 千穂 × 御子柴 慎
12:48-12:52	質疑応答
12:52	講評・開会挨拶 (副学長) 山田 敏弘

Zoomを用いたオンライン開催となります。事前のお申し込みをお願いします。 **申込み締切り 7月15日(金)**

お申し込みお問い合わせ ●岐阜大学全学共通教育事務局
Email: gjea01024@jgm.gifu-u.ac.jp Tel: 058-293-3007

主催 岐阜大学教育推進・学生支援機構基盤教育センター
共催 東海国立大学機構 アカデミック・セントラル

共催 東海国立大学機構 アカデミック・セントラル

TOPIC 4

札幌市立大学から初年次教育に関する調査団が来学!

令和4年9月8日(木)、札幌市立大学の教職員3名が岐阜大学の教養教育、とりわけ初年次教育の実践について学びたいと視察に来られた。アカデミック・コアにて情報交換を行った。

遠路はるばる来学されたのは、札幌市立大学デザイン学部の並木翔太郎准教授、吉田彩乃助教、および地域連携課の林良美氏の3名である。岐阜大学側は、額綱守基盤教育センター長、廣内大輔基盤教育センター学修支援部会長、そして先方の希望に応じて、塚本明日香地域協学センター助教が対応した。

先方の関心は主に、札幌市立大学で全学生を対象とした初年次教育科目を設計する際に気をつけるべきポイントは何かということであった。これに対して、岐阜大学の「初年次セミナー」の構造、運営の実態、現在の課題、改善しうるポイントなどをお伝えした。

他大学と同じ悩みを共有し、共に協力して解決の糸口を探る。素晴らしく有意義な機会であった。今後も交流を継続したいと願っている。(廣内 大輔)



第 11 回教養講演会が開催されました

「教養講演会」は、平成 28 年度から始まり、毎年 2～3 回のペースで開催されています。その目的は 2 つあります。1 つ目は「大学在学中に、自分の専門以外の分野を幅広く学んで、教養を身につけるのが大切だということをみなさんに伝えたい」ということ、2 つ目は「この講演会を通して、これまでみなさんがまったく知らなかった学問の世界に触れてもらいたい」ということです（教養教育 NEWS vol.26 より一部引用・改変）。そこで、今回開催した第 11 回教養講演会についてご報告します。

演題：人と人、国と国を結ぶことばの「^{えにし}縁

講師：山田 敏弘 氏

（教育学部国語教育講座教授 / 教育推進・学生支援機構長 / 副学長）

開催日時：令和 4 年 10 月 12 日（水）13 時 30 分から 15 時

参加者数：38 名（対面 18 名、オンライン 20 名）

山田先生には、ご自身の半生を振り返り、母語である日本語や方言の重要性などについてご講演いただきました。

ご講演の前半は、中学・高校時代から様々な言語に興味をもち、Broadcast Listening (BCL) や図書館などを利用して勉強したエピソードから始まりました。大学時代の教養部でも様々な言語を学習した経験を踏まえ、“人と人を繋ぐような語学学習”が常日頃から必要であると感じ、語学と文化を繋げて学習を組み立てていく「言語と文化」という教養科目の開設に至ったことをお話いただきました。

ご講演の後半は、日本を外から見ることにより、岐阜の方言という宝物に気付かされたということ、イタリア・ローマでの 3 年間の滞在経験をもとにお話していただきました。また、日本の様々な方言はヨーロッパ各国の言語と同じような価値をもっており、日本の方言は観光資源にもなるという大変興味深い視点からも方言について考えさせていただきました。地元岐阜に根差した研究を目指し、岐阜方言の教材を作成し岐阜県内のすべての学校に配布した山田先生のエピソードからも“岐阜愛”、“岐阜県人の誇り”を感じることができる素晴らしいご講演でした。最後に、大学時代に一生懸命に勉強したスイスのロマンシュ語を含め様々な言語が、“人と人”、“国と国”を繋ぐ一助になったことは自信になったが、“母語で思考力を鍛えることが一番重要である”という言葉で締めくくられました。（島田 昌也）



基盤教育センター（令和 4 年 11 月現在）

センター長	額 守	専門分野	化学
副センター長	橋本 智裕	専門分野	化学
副センター長	島田 昌也	専門分野	食品栄養学
副センター長	廣内 大輔	専門分野	高等教育論
副センター長	清島 絵利子	専門分野	日本語学

岐阜大学 教育推進・学生支援機構 基盤教育センター

〒 501-1193 岐阜市柳戸 1-1
TEL. 058-293-3007
email : gjea01024@jim.gifu-u.ac.jp
https://twitter.com/GifuKyouyou
https://www.facebook.com/GifuKyouyou

額 守 清島 絵利子 責任編集